

川崎市議会議員(麻生区選出、無所属) <http://www.tsukimoto.info>

月本たくや

レポート【第22号】



月本たくやレポート編集部

〒215-0031 川崎市麻生区栗平 1-5-32 ベアーズハイム 101
TEL: 044-986-6010 FAX: 044-986-6011 Email: mail@tsukimoto.info

税外収入の必要性について

平成25年度決算にあたり

平成25年度決算を審査する定例会が、9月1日から10月10日まで開催されました。決算審査特別委員会においても、私が提案した分科会方式の導入により、新たな方法で審査されました。

この議会が始まる直前、川崎市の平成26年度の財源不足の見込みが発表されました。将来収支推計によると、10年でおよそ2,000億円の収支不足が見込まれています。

この収支不足への対応としては、規模の大きな支出を切り、収入を増やすということしかありません。現状、これまでの阿部前市政12年間の行財政改革の効果が出ているものの、財政の硬直化の進行、また、人件費が年々削減されているものの、扶助費の増大などが大きな課題となっています。

そこで、税収を増やすのは市民の税負担増になるため、市自らの税外収入で賄える部分を拡大すべきと考えます。このような現状を踏まえ、分科会質疑および総括質疑を行いました。

競輪事業特別会計について

競輪事業特別会計から、平成24年度から2年連続1億1千万円が一般会計に繰り出されています。

いわば、競輪事業の儲けの一部を毎年、市民生活に役立っているということになります。

しかし、競輪事業は全国的に斜陽で、閉鎖されている競輪場もあり、その原因の一つとしてファンの平均年齢が高くなる傾向で、10年前に平均40歳代だっ



たのが、現在に至っては平均50歳代になっています。

年々経費節減を進めていることは、総務費や運営費の決算額から読み取れるため、収入増、言い換えれば、売上を増やせるかが課題になっています。

そんな中、競輪場は再整備され、今春から西スタンドが新たにスタートとなり、メインスタンドは耐震工事が進められています。整備事業の経費はすべて競輪事業のお金で賄われていますが、今後、さらに厳しくなる競輪事業に投資を進めるべきなのかどうか？

という観点での質問でした。

答弁の要旨は、再整備により、平成28年度以降、収益の見込める大きなレースの誘致が可能になり、平成26年度からスタートしているガールズケイリンにより、新たなファン層の開拓が進められているということでした。

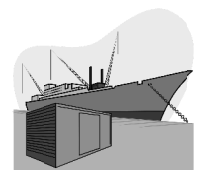
質問後、川崎競輪場でガールズケイリンを視察しましたが、通常の男子選手のレースに比べ、若い層のファンが多いという感触を得ることができ、答弁の信頼性を現場で確認しました。

港湾整備事業特別会計について

港湾整備事業特別会計とは、川崎港の物流を活性化させる要素があり、今回は、国際コンテナ戦略港湾事業について質疑しました。

コンテナ取扱量は増加傾向にありますが、その大半がコンテナ補助事業を受けているため、果たして補助を出してまで事業を進めるのがいいのかどうかという観点での質問を行いました。

コンテナ補助事業は、平成23年度から始まり、新規3年目までが対象となります。平成25年度は、速



報値で5万5千TEUという過去3番目に高い数値を示しています。しかし、その大半が補助対象コンテナであるため、制度として3年目なので、取扱量が増え、対象コンテナの割合が高くなることは考えられます。

川崎港のコンテナ取扱量が、一時的に高い数字を示し、その翌年度には、すぐに降下してしまうということが、過去に2度ありました。このように、新規事業が、3年目以降も取扱量を継続できないことが、大きな課題として考えられます。

答弁では、夜間の作業を可能にするようなきめの細かい対応を進め、事業者が使いやすい港を目指しているとのことでした。

ちなみに、港湾整備事業特別会計は使用料及び手数料収入が多く、その成果として、一般会計に繰り出していることもあり、税外収入の一つにもなっています。また、税外収入以上に、国際コンテナの新規航路が出来たことによる経済効果が高まってきています。

市民文化費：「映像のまち・かわさき」

「映像のまち・かわさき」推進事業の中で、小学校での映像教育と映画のワークショップの実施という2つの側面から、映像教育が進められています。

映像教育は、単に将来の映像人材を育成するだけでなく、コミュニケーション力や表現力を高めて行くという目的があります。

映像を撮るためにディスカッションを行い、一つの方向性を導くという方法は、映像技術というよりは、対人関係能力の向上にもつながります。

現在の小学校の映像教育における課題は、実施校が年々減少傾向にあり、川崎区の3校の小学校は継続して行っているものの、目標値には至っていません。また、映像のワークショップは、市内の数か所の拠点で開催されているものの、情報の一元化がされていないため、興味のある人が探しづらい傾向にあります。

私は質疑を通じ、小学校の映像教育は実施校が減っている一方で、3年連続実施している学校の成功例を情報共有し、実施校を増やす努力すべきと意見しました。また、映像のワークショップについては、「映像の

まち・かわさき」フォーラムのホームページ等で一元化すべきという提案を行いました。答弁では、情報が不足している市と共催でないものについての情報収集を行い、一元化に努めるとのことでした。

総括質疑

平成25年度決算の総括質疑として、「出資法人の評価と施策評価の連動性について」と「税外収入について」の2点の質疑を行いました。

市の施策のうち、出資法人に委託業務を進めている割合の高い項目がありますが、出資法人の活動評価が低いにも関わらず、施策の評価が高いものがあり、齟齬がある点について指摘しました。この指摘に対しては、評価の基準がそれぞれ異なるものの、分かりやすい評価に変えて行くよう、次期総合計画策定時に検討していくという旨の総合企画局長の答弁がありました。

税外収入について質疑をした理由は、財政の硬直化により、サービスの見直し等の歳出削減が必要になっていますが、現状から削減を進めても、そもそも税負担は変わらず、また高齢化が進むに連れ、増加傾向になることから、税外収入についてどのように考えて行くかがポイントになるためです。

川崎市は、一般会計という大規模な市民生活に関わるものから、病院事業、上下水道事業、市バス、卸売市場、競輪事業など会計が分かれているものもあり、市長はいわばグループ企業のトップにあたります。

そこで、市長が税外収入の目標を立てるべきという質疑を行いました。答弁では、「税外収入の目標を設定することはなじまない」と言い切る答弁でした。

公益性の高いものだけでなく、収益性の高い事業があるにも関わらず、目標設定に消極的どころか、考えないと言ったことに驚きました。

子育て・福祉等にかかる扶助費が年々増加している中で、そのサービスを維持・向上させるためには、ない袖を振るのではなく、新たな財源を確保することは、大変重要です。そのための税外収入の目標設定を検討すべきと、市長に再考を求めました。

月本たくやプロフィール

昭和 53 年 大阪府豊中市生まれ。神奈川大学法学部法律学科卒業後、建築設備メーカーに就職。

川崎市市長 阿部孝夫 政務秘書、衆議院議員 山内康一 公設第二秘書（麻生区・国会担当）等を経て、平成 23 年より川崎市議会議員。交渉会派団長（最年少）、議会運営委員会委員、川崎市農業委員（議会推薦）等を経て、平成 25 年 5 月より無所属。

現在 川崎市議会議員（麻生区選出） 市民委員会委員 NPO 法人防犯ネットワーク理事・麻生区支部長

川崎市麻生区男子ソフトボール連盟副会長 麻生区白鳥在住 家族：妻と共働き世帯 血液型：A 型

月本たくや事務所

麻生区栗平 1-5-32 ベアーズハイム 101 号
TEL 044(986)6010 FAX 044(986)6011

月本たくや

検索

